

平成28年度公社等経営評価シート

公益社団法人青森県観光連盟

1 法人の概要

28. 7. 1 現在

法人名	公益社団法人青森県観光連盟	所管部課名	観光国際戦略局 観光企画課
代表者職氏名	理事長 大黒 裕明	設立年月日	昭和62年7月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-0803 青森市安方一丁目1番40号 017-735-5311 017-735-2067	ホームページ アドレス	http://www.apinet.jp/http://www.aomori-kanko.or.jp/
		E-mail アドレス	kenichi_igarashi@aomori-kanko.or.jp/pyoshitoshi_matsushita@aomori-kanko.or.jp

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	20,500 千円	6,000 千円	29.3 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	6,000	29.3	6 八戸市	400	2.0
2 弘前市	500	2.4	7 五所川原市	400	2.0
3 むつ市	500	2.4	8 青森県商工会議所連合会	300	1.5
4 つがる市	500	2.4	9 青森県商工会連合会	300	1.5
5 青森市	400	2.0	10 青森県町村会	300	1.5

設立の目的・事業の目的

青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1 観光振興事業	267,448	226,454	467,070	県内観光コンテンツの磨き上げ、観光客・旅行エージェント、マスメディア等への情報発信、本県観光イメージの醸成、誘客促進等。
	全体事業に占める割合 42.89	37.33	54.96	
事業2 青森県観光物産館管理運営事業	182,421	195,793	198,485	県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等。
	全体事業に占める割合 29.25	32.27	23.36	
事業3 青森県観光物産館テナント賃貸事業	41,398	43,824	43,170	県観光物産館アスパムへお土産・飲食店舗を入居させ、本県物産・食の魅力の紹介・提供を行う等。
	全体事業に占める割合 6.64	7.22	5.08	
その他の事業	132,317	140,587	141,122	
全体事業に占める割合	21.22	23.17	16.61	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	623,584	606,658	849,847	

2 経営理念・経営目標

経営理念

観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を推進することにより、青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与する。

本県の観光を震災の影響からの「回復」から「成長」へとステップアップさせるため、県の観光戦略や国内外の観光動向等を踏まえ、行政と民間をつなぐ本県唯一の県域レベルでの広域観光振興団体として、地域の関係団体等との連携のもと、各種観光振興対策やプロモーション活動等に積極的に取り組み、本県への誘客促進を図る。また、青森県観光物産館アスパムの機能強化と魅力向上に取り組み、入館者数の増加と効率的な事業運営による経営基盤の強化を図る。

経営目標

県内の自治体、観光関係団体、観光事業者等が一丸となり、平成28年3月の北海道新幹線新函館北斗開業、平成28年7～9月の「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」に向けて、戦略的な情報発信と各種団体等との連携による効果的なプロモーション活動を行うとともに、県内各地における多彩な観光コンテンツづくり、おもてなしの向上を含む観光客受入体制の整備を推進することにより、新幹線開業効果の拡大と本県観光産業のより一層の振興を図る。

また、海外からの観光客の誘致促進を図るため、韓国・台湾・香港・中国を中心に、引き続き積極的な誘客活動を展開するとともに、教育旅行及び本県観光・産業等の振興に効果が高いコンベンションの誘致に重点的に取り組む。

青森県観光物産館については、中期経営計画に基づき、より一層の経営効率化・収益拡大対策を図るとともに、来館者の満足度向上を通じたりピーター確保に向けた各種取組を推進し、本県観光及び産業等の情報の強力な発信基地としての役割を果たしていく。

3 代表者から県民の皆さまへ

平成21年度の観光3団体統合により新たな組織としてスタートし、22年度の東北新幹線新青森開業を迎え、開業記念キャンペーンや「青森デスティネーションキャンペーン」、各種の観光開発、観光資源の掘り起こしとブラッシュアップ、受入体制の整備やおもてなし気運の醸成、外国人観光客の誘致、青森県観光物産館アスパムの運営など、当連盟は本県観光振興の実働部隊としてさまざまな振興策に取り組んで参りました。今後も、連盟の経営基盤の強化と自立化を図りながら、28年3月の北海道新幹線開業や28年7～9月の「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」などを契機に、一層の青森県への誘客促進・観光振興事業への取組を通じて、本県経済の振興と地域社会の発展のために寄与して参りたいと存じます。

4 組織の状況

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			前年度増減	増減理由		
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB					
役員	常勤役員	2	1	1	2	1	1	2	1	1			
	非常勤役員	23	1		23	1		23	1				
	計	25	2	1	25	2	1	25	2	1			
職員	常勤職員	16	7		20	6		19	6		▲1 北海道新幹線開業関係事業が減ったため		
	非常勤職員												
	臨時職員	22			23			22			▲1 北海道新幹線開業関係事業が減ったため		
	計	38	7		43	6		41	6		▲2		
常勤職員の年代別構成		20代		30代		40代		50代		60代～		平均年齢	プロパー職員勤続年数
		3		5		5		5		1		43	22.2
役員平均年収(千円)		—		職員平均年収(千円)		5,919							

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
収益等状況	経常収益	581,247	558,447	813,879	正味財産比率	正味財産/資産計	78.85	76.10	73.13	
	経常費用	623,584	606,658	849,847	経常比率	経常収益/経常費用	93.21	92.05	95.77	
	経常増減額	▲42,337	▲48,211	▲35,968	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	▲9.33	▲11.85	▲9.62	
	経常外増減額	▲678			県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	49.62	46.23	57.98	
	当期一般正味財産増減額	▲43,015	▲48,211	▲35,968	補助金収入率	補助金収入/経常収益	9.49	8.62	4.56	
	一般正味財産期末残高	337,225	289,013	253,045	受託等収入率	受託等収入/経常収益	26.91	23.00	33.96	
	借入金残高				効率性	管理費比率	管理費/経常費用	1.02	1.31	1.12
借入金残高				人件費比率		人件費/経常費用	23.73	21.61	15.03	
県費等受入状況	補助金※ア	47,493	42,484	30,727	財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	377.27	372.47	377.50
	事業費	25,052	17,300	15,727		借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00
	運営費(人件費含む)	22,441	25,184	15,000	財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕					
	受託事業収入※イ	155,382	128,164	276,404	27年度は北海道新幹線開業や青森県・函館デスティネーションキャンペーン対策事業の増加等により、予算規模は拡大した。経常増減額は若干改善し、資金ベースでは黒字であるが、損益ベースでは減価償却費の計上により赤字となっている。館内照明のLED化を終え、引き続き光熱費・委託料等の削減、費用対効果を踏まえたイベントの見直しなどの経費削減に努めているほか、旅行エージェントやバス会社へのセールス、教育旅行誘致のための学校訪問、魅力あるイベントの開催及び誘致、他施設との連携強化によるペイエリアとしての魅力向上策、インバウンド客受入体制の整備などに取り組んでいる。28年度は、開館30周年と「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」を誘客促進の大きなチャンスとしてとらえ、26～27年度の2か年で積み立てた活性化資金を活用して各種企画など実施し、収益拡大を図ることとしている。設備投資は、収入拡大につながるものを優先させ、27年度に劣化が著しかったパノラマ映画のフィルム更新(6,804千円)を行った。今後、減価償却費が現状の約50,000千円から30年度には14,300千円と徐々に減少傾向となるが、設備改修等は緊急性の高いものなど、優先順位をつけ対応していく。					
	負担金 ※ウ	770	2,770	80,000						
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	84,749	84,749	84,749						
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
減価償却費を見込んだ収益確保を図るための取組状況について	28年度のアスパム開館30周年及び青森県・函館DC対応にむけた経費5,000千円を27年度も積み立てた。(26～27年2か年で10,000千円積立)。減価償却費については49,610千円(27年度実績)から30年度末には約14,000千円まで減少する見込みである。開館30周年とDCを誘客促進のチャンスととらえ、イベントスペースや会議室の利用強化、旅行エージェントや学校への営業活動、インバウンド客の受入体制強化、魅力あるイベントの開催及び誘致による誘客促進など、アスパムの増収策に取り組み、より一層の利益確保を図っていくこととしている。また、独自の削減を行っている給与・報酬のほか、引き続き各種経費削減に取り組む。	収益確保を図るための取組を着実に進めていただきたい。
新たな自主財源確保(アスパムの管理運営費以外の収益増)に係る検討状況について	会費収入増収のため新規勧誘を積極的に行っているほか、既存会員の退会への対応策として、会員メリットについて見直しを検討している。アスパム管理運営費以外の収益増については、将来に向けた新たな取り組み準備として、DMOや旅行業の可能性についての情報収集を進めている。	自主財源確保に向けた検討を着実に進めていただきたい。
県等の関係機関との効果的かつ効率的な施策の実施手法等の検討・協議状況について	個々の事業については、県と連盟とで協議をしながら施策内容を決めている。実際に事業を取り進める際も、常に連盟・県の担当同士で連携を密にして効果的・効率的になるよう努めている。	中核的な観光団体として、関係機関と連携した効果的・効率的な施策展開が継続的に実施されるよう、着実に取り組んでいただきたい。
組織力の向上及びプロパー職員の育成・強化に向けた取組状況について	プロパー職員の育成・強化については、公益法人の運営業務やマネジメント関係などの研修、アスパム運営に係る販売促進や防災関係の各種講習・セミナー等に参加させている。また、業務に活かすことのできる資格試験等についても積極的に受験させている。県派遣職員が担当している観光振興事業のうち、教育旅行や観光情報サイト管理運営事業に加え、新たにDC関連イベントや専用サイト運用・ボランティアガイド関連事業についても、現在、プロパー職員が業務を担っている。北海道新幹線開業や青森県・函館DCなど、連盟としての取り組み強化が求められることから、引き続き県と連携をとりながら、計画的な県職員の引き揚げに対応していきたい。	当面は県派遣職員が観光振興事業を担っていく必要はあるが、将来的な自立化に向けて、プロパー職員の育成を計画的に進めていただきたい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		《評価項目：評価の視点》
		評点数	得点率	
目的適合性	16	15	93.75	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	31	25	80.65	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
組織運営の健全性	40	31	77.50	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	24	18	75.00	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	19	12	63.16	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	130	101	77.69	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	平成21年度の観光3団体の統合から、22年度の新幹線新青森開業、23年の東日本大震災対策と同年4～7月の「青森デスティネーションキャンペーン」、27年3月の北海道新幹線開業と、これまで本県観光振興の実行部隊としての役割を担ってきた。今後も、28年7～9月の「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」やインバウンド客誘致・受入への対応、強力な観光情報発信、観光事業者等との連携など、連盟の果たす役割は大きくなるものと思われる。県の新たな観光戦略や中期経営計画に基づき、引き続き、本県観光振興のために事業運営に力を入れて行くこととしている。	◎	中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。
計画性	中期経営計画に基づき26～27年度実績も踏まえて、今後、計画途中での差異分析を踏まえた対応策の実行により、引き続き計画の実効性を高めて行くこととしている。	◎	観光を取り巻く環境の変化にも対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。
組織運営の健全性	公益社団法人として引き続き内部統制やコンプライアンス遵守対応に留意することとしている。 震災復興や北海道新幹線開業、「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」への対応など、当面は県からの派遣が必要とされる状況にあるが、一方ではプロパー職員の県への派遣研修や各種のスキルアップ対策、県派遣職員からのノウハウ引継などにより、これまで以上にプロパー職員が観光振興事業を担うようになってきている。引き続き、プロパー職員の育成・強化に努め、県派遣職員の計画的引き揚げに対応していくこととしている。	○	公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。
経営の効率性	引き続き、人件費や各種経費等の削減策に取り組むほか、平成28年度の「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」やアスパム開館30周年を自主財源増収の契機ととらえ、これまで以上に誘客促進を図り収入増加策に取り組んでいくこととしている。	○	持続的・継続的な法人運営に向けて、観光振興の好機を捉えながら、収支改善を図る必要がある。
財務状況の健全性	減価償却費が収支に影響を及ぼしている。北海道新幹線開業や「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」の実施、アスパム開館30周年など、今後の観光情勢を踏まえ、引き続き、より一層の誘客促進を図り収入拡大と経費削減に努め、減価償却費を含めた収支改善に取り組むこととしている。	△	持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益				
		特定資産運用益	18	16	15	93.75
		事業収益	472,375	455,906	611,135	134.05
		受取補助金等	55,183	48,121	37,146	77.19
		受取負担金	770	2,770	112,270	4053.07
		その他収益	52,901	51,634	53,313	103.25
		経常収益計	581,247	558,447	813,879	145.74
		事業費	617,206	598,737	840,306	140.35
		管理費	6,378	7,921	9,541	120.45
		その他				
	経常費用計	623,584	606,658	849,847	140.09	
	評価損益調整前当期経常増減額	▲ 42,337	▲ 48,211	▲ 35,968	—	
	評価損益等					
	当期経常増減額	▲ 42,337	▲ 48,211	▲ 35,968	—	
	減の部	経常外収益				
経常外費用		678				
当期経常外増減額		▲ 678				
当期一般正味財産増減額	▲ 43,015	▲ 48,211	▲ 35,968	—		
一般正味財産期末残高	337,225	289,013	253,045	87.55		
産指定増減の部	当期指定正味財産増減額					
	当期指定正味財産期末残高	20,500	20,500	20,500	100.00	
正味財産期末残高	357,725	309,513	273,545	88.38		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
資産の部	流動資産	118,454	112,821	120,830	107.10
	固定資産	335,199	293,877	253,237	86.17
	(うち基本財産)				
	(うち特定資産)	110,926	118,290	120,105	101.53
	(うちその他の固定資産)	224,273	175,587	133,132	75.82
資産合計	453,653	406,698	374,067	91.98	
負債の部	流動負債	31,398	30,290	32,008	105.67
	(うち短期借入金)				
	固定負債	64,530	66,895	68,514	102.42
	(うち長期借入金)				
負債合計	95,928	97,185	100,522	103.43	
(うち有利子負債の額)					
正味財産の部	指定正味財産	20,500	20,500	20,500	100.00
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	20,500	20,500	20,500	100.00
	一般正味財産	337,225	289,013	253,045	87.55
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	25,895	30,895	31,091	100.63
正味財産合計	357,725	309,513	273,545	88.38	
負債及び正味財産合計	453,653	406,698	374,067	91.98	

③ 借入金の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				